

JFSS

日本戦略研究フォーラム季報

Quarterly Report

日本戦略研究フォーラム季報 新年号 第87号

特集

特別
寄稿

「日米新時代の外交・安全保障政策を読む」
現実のものとなった香港のワースト・シナリオ
— 国家安全維持法で香港は自由・人権侵害の「陳列窓」に —
永楽帝と習近平を隔てる600年の歲月

吉 李古村
田 森井
正 相義友
紀 哲久秀
廣 中雅之
志 賀トシユキ
之 雅之

坂 場 三
鳥 内 憲
他 男

Vol. 87
JAN.2021

JFSS

日本戦略研究フォーラム季報

Quarterly Report

Vol.87

— お知らせ —

第42回定例シンポジウム

テーマ：未定

登壇者：未定

日時：令和3年4月22日（木） 14：00～19：30

会場：ホテルグランポルビル市ヶ谷

会費：2万円

主催：一般社団法人 日本戦略研究フォーラム
Japan Forum for Strategic Studies

定価：1,650円（税込）

発行日 令和3年1月1日新年号 第87号

発行人 長野 俊郎

発行元 一般社団法人 日本戦略研究フォーラム 東京都新宿区市谷本村町3-28 新日本市ヶ谷ビル7F

TEL 03-6265-0864

FAX 03-6265-0894

〒162-0845

令和三年一月二日発行

会長挨拶	既に米中「戦争」は勃発している？	屋山太郎……………	1
巻頭言	「責任野党」の不在	丹羽文生……………	2
【特集】	「日米新時代の外交・安全保障政策を読む」		
	東アジアの戦争と民族主義	村井友秀……………	3
	米中新時代と日本—安全保障を読む—	古森義久……………	10
	北朝鮮問題で日本は国際社会をリードせよ	李 相哲……………	16
	バイデン政権「最初の100日」を占う	吉田正紀……………	22
	—新たな日米同盟構築に向けて—	廣中雅之……………	29
	米新政権の国家安全保障戦略について考える		
	バイデン政権誕生は日本にとって束の間の喜びか？	クラント F. ニューシヤム……………	36
(Eng)	Is the new Biden Administration cause for celebration in Japan?	Grant F. NEWSHAM……………	40
	Maybe… but not for long	ジャガソナー ト P. パンダ……………	44
(Eng)	Biden and Japan's Strategic Choices	Jagannath P. PANDA……………	48
【特別寄稿】	現実のものとなった香港のウースト・シナリオ		
	—国家安全維持法で香港は自由・人権侵害の「陣列窓」に—	島内 憲……………	59
	永楽帝と習近平を隔てる600年の歲月	坂場三男……………	67
	やっばりおかしい共産党と共産主義の理論	筆坂秀世……………	73
	学術界を総括する軍民両用技術流出の実態	平井宏治……………	80
	クラインウ・ハミルトン、スレイケ・オールバーグ共著		
	『見えない手：中国共産党は世界をどう作り変えるか』（ワンフールブ、2020年）	ジェイソン M. モーガン……………	88
(Eng)	Olive Hamilton and Mareike Ohlberg. <i>Hidden Hand: Exposing How the Chinese Communist Party is Reshaping the World</i> (London, England: OneWorld, 2020)	Jason M. MORGAN……………	98
【特別研究】	中国による対アジアリカ援助のリテリテイ		
	—「一帯一路」の終着地でおきていること—	佐藤裕視……………	104
(Eng)	Realities of Chinese Foreign Aid to Africa	Hironi SATOH……………	115
	—At the Terminal of Belt and Road Initiative—	藤谷昌敏……………	129
	中国のアキレス腱、困難な半導体製造		
	最大危機を生き残るための戦略	下平拓哉……………	134
	—クララセゾナイックと孫子に学ぶ—		
【Key Note Chat 坂町】	第144～150回 報告	長野禮子……………	143
推薦図書			145
役員名簿			147
編集後記			149
名刺広告			150

Japan Forum for Strategic Studies

http://www.jfss.gr.jp/

会員募集のご案内

—当フォーラムの趣意にご賛同頂ける方のご参加をお待ちしております—
 一般社団法人日本戦略研究フォーラムは、会員の皆様のご支援で活動しております。

会員区分	会 費	特 典
S 会員	1口 100 万円/年	会員の皆様には、『季報』研究報告書の他、当フォーラム主催の研究会・シンポジウム・調査研究などの活動案内をお送り致します。当フォーラムの活動趣意にご賛同頂ける方のご参加をお待ちしております。
A 会員	1口 50 万円/年	
B 会員	1口 10 万円/年	
特別会員	5 万円/年	
個人会員	1 万円/年	

【お申込連絡先】

TEL: 03-6265-0864 FAX: 03-6265-0894 E-mail: info@jfss.gr.jp
 ※当フォーラムの趣意や活動状況などの詳細はホームページをご覧ください。
<http://www.jfss.gr.jp>

大型産業用から住宅用カレージまで、オーバードアのパイオニア

KONGO は生産の未来、物流の明日を拓くリーディング・カンパニーとして、新たな価値を創造するお客さまの最良のパートナーを目指します。



- 事業内容
- 産業用オーバードア
 - 大扉・特殊扉
 - 住宅用オーバードア
 - 企画・製造・販売・施工

金剛産業株式会社

〒104-6233 東京都中央区晴海 1-6-12 晴海トピアスクエアオアシスタワー23階
 TEL (03) 3534-1800 FAX (03) 3534-1802 <http://www.kongo.net>

大田区、川崎エリアで100棟以上のマンション分譲実績を誇る

地域密着型
マンションデベロッパー

株式会社 グランイーグル

〒144-0051 東京都大田区西蒲田7-12-2 グランイーグル西蒲田第二ビル
 TEL:03-3736-0804 FAX:03-3733-2036 <http://www.grand-eagle.co.jp>

stroyers to offset scrapped Aegis Ashore plan”
The Japan Times. July 4, 2020. [pan-destroyers-aegis-ashore/ \(December 4,
2020 retrieved\)](https://www.japantimes.co.jp/news/2020/07/04/national/ja-</p></div><div data-bbox=)

バイデンと日本の戦略的選択肢



マノハール・パリカル国防研究所東アジアセンター
センターコーディネーター兼リサーチフェロー
ジャガンナート P. パンダ

はじめに

2021年を迎えた今年、日米同盟の新たな礎を築くだけでなく、東アジアの安全保障環境を形成してきた日米両国の新時代の始まりとなる。菅義偉新首相とこの1月に就任するバイデン新大統領の下、日米両国はそれぞれの外交政策において新しい方向性を打ち出すと同時に、世界及び地域社会のパワーバランスが変化する中で劇的に変わっていく安全保障環境に直面している。このような外的な課題は、日米同盟自体にも生じ得る亀裂とともに、両国関係の将来にいくつかの問題を投げかけている。バイデン政権は日本の戦略的外交政策にどのような影響をもたらすであろうか。また、バイデン—菅体制の下でどのような申し入れが交わされるのであろうか。

「正常化」への復帰

今回の米国大統領選挙におけるバイデン勝利に対する日本の反応は割れてい

る。保守層の多くは結果に満足していない一方で、バイデンの下での日米関係に希望を表明している人も多くいる。ドナルド・トランプ大統領が再選されていればこれまでのリーダーシップが継続されることになるが、彼の4年間の任期における一貫性の無い外交政策は日本の利益を危うくするものであった。

例えば、トランプ大統領は在日米軍駐留経費を更に80億ドル(約8,330億円)増額するよう日本に求めるなど、地域メカニズムにおける米国の立ち位置の定まらないプレゼンスが、日本の周辺地域で中国が影響力を拡大する余地をもたらしただけでなく、日米離間をも引き起こした。

そういう意味では、伝統的な同盟政策を進めるであろうバイデンのスタイルは、日本にとって歓迎すべき変化であろうし、そのことによって正常な日米関係が戻ることもなる。

一方、中国に対して強硬に主張するやり方—日本にとっては好ましいことなの

だが一をバイデンが取らないという見方があり、それは統一した対中政策がない中で日米関係が被るであろう兆候とともに顕在化している。しかし、米国で超党派の対中コンセンサスがあるならば、あからさまに（そして不必要に）対立的でないにせよ、当面のバイデンの対中アプローチはトランプ政権からの政策を継続することになるだろう。

実際、バイデンの対中政策は（トランプ大統領ほど）闘争的ではないものの、高圧的で単独主義的かつ拡張主義的な中国の諸政策とバランスをとるために、より毅然とした計算高いものとなるだろう。更に、日米関係は“真空の状態の中にある”ものではない。つまり、中国は日米の共通した重要な懸念事項であるかも知れないが、日米相互の利益の範囲は対中国を越えて広がっていく。寧ろ、日本にとって日米同盟の成功を決定付ける要素となるものは、米国の信頼性と地球規模の積極的な存在感であり、バイデンが交渉の場に持ち込むものである。

新たな安全保障関係

日米同盟、そして在日米軍の存在は、戦後の平和憲法の観点から日本の安全保障環境の形成に極めて重要な力であった。今日の日本には80を超える米軍施設があり、また他のどの国よりも多くの米国軍人が常駐しているため、米国政権で起こる変化は、費用負担を巡る両国間の最近の軋轢がある中では特に、日本にとって国家安全保障に関わる問題である。菅首相によるバイデン宛の祝電は、ポジティブな将来を予想させ、より強固な日米同盟にとって望ましいものであった。

4年間で世界中で不信感をもたらした“アメリカ第一主義”政策からの脱却を

目指しながら、バイデンは米国を再び世界のリーダーとするために働くだろう。大統領としての最優先事項は、彼の言葉にあるように「米国の民主主義と同盟関係を取り戻し、米国の経済を守り、そして米国が再び世界をリードするために直ちに取り掛かる」ことである。

このような将来を見据えた姿勢は、菅首相とバイデンとの最初の会談で既に反映されていた。日本、豪州そして韓国との電話会談の中で、バイデンは地域的安全保障の維持のために引き続き米国がサポートする同盟関係を再保証した。菅首相によると、バイデンは日本の「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」構想からトランプ政権が着想を得た FOIP 戦略を進めるとともに、日本の防衛と日米同盟の強化に“より深く関与”することを再確認したという。更に、菅-バイデン会談での非常に重要な点と言えば、中国に対する外交政策の大きな変化を示すものとして、バイデンが日米同盟は東シナ海と尖閣諸島にまで適用されると述べたことである。中国は何度も、尖閣諸島は中国領であり、日米同盟は現代にそぐわない冷戦の産物であると発言しており、より強固で新しくなった日米関係に厳しい懸念を表明していた。2020年の防衛白書に反映されているように、インド太平洋に対する米国の断固とした防衛姿勢は、日本にとって中国は地域で最も重要な安全保障上の脅威であるという見方を後押しするものであり、日本もそれを十分に理解している。

インド太平洋への強固な関与

バイデン政権は、今後たとえ変更があったとしても、中国そしてインド太平洋に関する米国の現在の戦略的展望を継

続するであろう。日本、豪州、韓国、インドの各首脳との電話会談の中で、バイデンは「安全で繁栄したインド太平洋地域」の維持を強調したと報じられている。これはトランプ大統領の FOIP アプローチからの微調整に過ぎないかも知れないが、名称の変更のひとつだろう。バイデンのインド太平洋アプローチは、本質的には同様の戦略構想の下で続けられると見られる。

中国の国営メディアである『グローバル・タイムズ（環球時報）』は論評の中で、バイデンは「アジア太平洋」の用語へ戻ることを示唆しつつ、オバマ元大統領のアジアへの軸移動政策を備えた“アジア太平洋へのリバランス政策 2.0”を始めるかも知れないと主張している。

しかし、「インド太平洋」からのいかなる脱却も、大きな政策変更を伴うものであるし、それは対中宥和政策と見做され、日本やインド、豪州といった米国にとって重要な同盟国との関係を悪化させるかも知れない。それ故に、長年苦勞して結成まで漕ぎつけた、日米豪印戦略対話（クアッド 2.0）のような地域の中心的枠組みを弱めてしまう可能性もある。インド太平洋というコンセプトとその修辭は、米国の政策と組織の主要部分となっている。つまり 2018 年に米国が「太平洋軍」の名称を「インド太平洋軍」へ変更したことがそのような動きを体現しており、また日米双方にとって重要な戦略的パートナーであるインドに対する米国の同意を表すものであった。

このような文脈において、バイデンと菅首相は最初の電話会談で、「豊かで安全なインド太平洋地域の礎としての日米同盟を強化する」ための「共有されたコミットメント」を強調した。

クアッドの安全保障化

中国の脅威に直面している日本にとって、クアッド 2.0 の安全性の担保は、ひとつの主要政策となっている。けれども、バイデンの関与と彼の外交政策におけるクアッド 2.0 の位置付けは未だはっきりしない。バイデンは既に北太平洋条約機構（NATO）との関係強化については発言しているが、クアッド 2.0 やアジア版 NATO の創設については沈黙を貫いている。実際、米中衝突回避のために中国とのバランス戦略を始めることがバイデンの目的であるならば、クアッド 2.0 の軍事同盟化が彼の最優先事項である可能性は低いだろう。

それにも関わらず、クアッド 2.0（またはクアッド・プラスへの拡大構想）はバイデンのインド太平洋政策の中心的構成要素ではないかも知れないが、この体制のメンバー国、特に日本との関係に強く集中するだろう。米国の『フォーリン・ポリシー』誌の寄稿の中で、バイデンは、米国の同盟関係の弱体化や放棄の他、新たな安全保障上の脅威に対応する「多国間行動」における米国のリーダーシップを蔑ろにしたとして、トランプ大統領を厳しく批判している。また、豪州、日本、韓国といった同盟国に再投資し、インドからインドネシアまでのパートナー国との関係を深めることで、大西洋を越えた民主主義国との「多国間能力」向上の必要性を強調した。

2021 年 1 月に当たり、バイデンが米国の世界におけるリーダーシップの信頼回復に向けたあらゆる試みに着手し、新冷戦の競争に立ち向かうために世界の民主主義諸国の集合的な強みを活かそうとすることは間違いない。ここで、クアッド 2.0 を巡る優先順位に違いがあったと

しても、良好な日米関係が重要な決定要因となるだろう。

経済分野での変化

米国のリーダーシップ再行使を目指すバイデンは、(中国ではなく)米国が世界経済のリーダーであることを保証したいと考えているだろう。これは、日本主導の環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)に関する包括的及び先進的な協定(CPTPP)のような多国間貿易体制への米国の復帰を示唆するものである。更に、日本が進める環境に配慮した経済成長と持続可能な成長戦略と軌を一にするパリ協定への復帰や気候変動の重視といった米国の動きによって、菅首相にはバイデン政権と協力する新たな機会がもたらされるだろう。

更に、トランプ大統領と安倍晋三前首相の間で摩擦の一因となっていた、共同経費負担や日本による米国製イージスアショアの導入撤回といった防衛経費問題の件になった場合、バイデン政権は(トランプ政権より)柔軟であるかも知れない。バイデンは日本に対してGDPに応じた在日米軍駐留経費の増額負担を要求してくるかも知れないが、F-35戦闘機のような高額な米国兵器の購入を拒否した場合に米軍を日本から撤退させるというような脅しをかけて来ることは無いだろう。

バイデン・菅関係

世界の各首脳と個人的な関係構築を図る安倍晋三前首相の外交アプローチは、日本外交を特徴付けるものとなった。しかし、外交経験豊富とは言えない菅首相のイメージの大部分は、インド太平洋、クアッド、インド、東南アジアに関する安倍前首相の主要外交路線を継承すると

いうレンズを通して形成されている。同時に、バイデンは外交関係の正常な復元を表明している。つまり、日本はもはやトランプ政権時に絞り込まれた外交選択肢によって制限されることはなく、トランプ大統領の取引重視で屢々高圧的な外交に脅かされることもない。

トランプ大統領による日本と韓国の駐留米軍削減の脅しと、日本を排除した北朝鮮との直接交渉は、日米間の摩擦を引き起こした。この流れで言うと、安倍前首相の右腕であった菅首相は、バイデンの頼もしくもあり保守的な外交手法と相俟って、日米首脳間の個人的な絆の形成と関係の強化に力を発揮すると見られ、菅政権の謙虚な幕開けと誠実な外交政策はこのような背景の下で進んでいくだろう。

核政策、北朝鮮、台湾

バイデンは核軍縮についても強い関心を示している。彼は広島に原爆が投下された日に当たる8月6日、核兵器廃絶への誓いを表明しており、オバマ政権時代における核の不拡散及び軍縮政策への回帰を示した。一方のトランプ大統領は、米国の核実験再開を口にしただけでなく、2019年には中距離核戦力全廃(INF)条約からの離脱を表明した。バイデンの核軍縮アプローチは、日本が長らく目標としてきた核不拡散を後押しし、更なる波及効果にもつながるだろう。

この流れで、北朝鮮のミサイル及び核の危険に対処する米国の再訪が歓迎される。朝鮮半島における安全保障の課題解決が上手く行かなかったことが、北朝鮮体制の正当化と助長にしかならなかったならば、バイデンはもはやオバマ政権での「戦略的忍耐」に従うことはできないだろう。バイデンが具体的に韓国と協力

することで、北朝鮮に相対する日米同盟にも情報がもたらされる。ここで菅首相に試されるのは、米国の北朝鮮へのアプローチは日本との緊密な協議が含まれていることを保証することにある。

同様に、バイデンは台湾との関係強化を支持すると見られる。大統領選挙前に『ワールド・ジャーナル』紙に掲載された彼の寄稿文によると、米国が重視するアジアの同盟国の一員に台湾を据えるという米国の長年の政策を継承するとある。台湾は日本の安全保障を下支えする非常に重要な存在であれば、日本の領域に対する中国の好戦的な姿勢によって、日本は対中国でより対立的なアプローチを採用することになるだろう。

また台湾は、中国の拡張主義に対する豪

州の脅威認識の分野においても中心的な位置を占めつつある。米国、日本、豪州は、台湾支援のために協調した民主的な対応を主導することができ、恐らくそれはクアドという盾においてさえ可能となる。

結論としては、日本にとってのバイデン政権への移行は、日米同盟にポジティブな効果をもたらすだろう。だがそれでも、相互に利益となる開かれた日米関係の未来のために、菅首相とバイデンは個人的な友情の構築に向けて働くことが重要となり、その関係は安倍前首相がオバマ元大統領やトランプ大統領といったリーダー達と築いた関係と異なるものではない。

(日本語訳：矢嶋崇浩)

Biden and Japan's Strategic Choices

Jagannath P. PANDA

**Research Fellow and Centre Coordinator East Asia Centre
The Manohar Parrikar Institute for Defence Studies and Analyses, New Delhi**

The coming year marks the beginning of a new era in the Japan-United States security partnership, which has not only been a cornerstone of their bilateral relations but also shaped the security environment of East Asia. With Japan under the new leadership of Prime Minister Yoshihide Suga and the beginning of Joe Biden's presidency in the US in January next year, both countries are set to embark on a new

direction in their foreign policy approaches. At the same time, both states are also faced with a dramatically changed security environment amidst shifts in global and regional power balance. Such external challenges, alongside potential rifts within the US-Japan alliance itself, raise several questions about the future of the partnership. How will a Biden administration impact Japan's strategic foreign

policy choice? And, what overtures will the partnership imbibe under a Biden-Suga arc?

Potential Return to ‘Normalcy’

Japan’s reaction to Biden’s victory has been divided; while conservatives have largely shown dissatisfaction with the result¹, the larger strategic community has expressed hope for the US-Japan ties under Biden². Although Donald Trump’s re-election would have offered a continuity in leadership, his frequently inconsistent foreign policy approach in the past four years put Japanese interests at risk³. Not only did Washington’s waning and waxing presence in regional mechanisms create room for China to expand its influence in Japan’s immediate region, but also created divisions between the US and Japan; for instance through Trump’s demand for Japan to undertake increased burden-sharing – by paying US\$8 billion more⁴ – under their Mutual Security Treaty⁵. A career politician, Biden’s style of comfortable and traditional alliance diplomacy will be a welcome change of pace for Tokyo, thereby returning a sense of normalcy to their bilateral ties⁶.

Views that Biden may not take as vocal and hard-lined a stand against China – which had been favorable for Japan – have surfaced with the suggestion that without a united China strategy, US-Japan ties will suffer. However,

with bipartisan consensus on China in Washington, Biden’s China approach will primarily see a continuation from the present administration, despite not being overtly (and even unnecessarily) confrontational. In fact, US’ China policy under Biden, albeit less combative, will likely be firmer and more measured, primed to balance China’s coercive, unilateral and expansionist policies in the region. Additionally, Japan-US ties do not “exist in a vacuum⁷”; while China may be an essential shared concern, their areas of synergy and mutual benefit extend beyond merely countering China. Rather, for Tokyo, it is the US credibility and its active global presence that form a crucial factor for the success of their bilateral alliance; Biden brings this to the table.

Renewed Security Partnership

The Japan-US alliance – and the presence of the US troops on Japanese soil – has been a critical force shaping Japan’s security environment in light of its post-war or pacifist constitution. With over eighty US military facilities in Japan today⁸, and more US servicemen being permanently stationed in Japan than any other country, changes in the White House are a matter of national security for Tokyo, especially amidst recent tensions between the allies on cost-sharing. Suga’s congratulatory message to Biden harkened a positive future, hopeful for a stronger US-Japan alliance⁹. Biden will work

towards making the US a global leader again¹⁰, looking to break away from four years of ‘America First’ policies that led to distrust on a global stage. The primary focus of Biden’s presidency, in his words, will be on “immediate steps to renew U.S. democracy and alliances, protect the United States’ economic future, and once more have America lead the world.”

This forward-looking attitude is already reflected in Biden and Suga’s initial interactions. In a call to leaders of Japan, Australia and South Korea, President-elect Biden reassured the US allies of continued US support in maintaining regional security¹². Suga stated that Biden reaffirmed¹³ his “deep commitment¹⁴” to the strengthening of Japan’s defense and the US-Japan alliance, as well as achieving the ‘Free and Open Indo-Pacific’ strategy¹⁵ that the Trump administration drew from Japan’s own Free and Open Indo-Pacific (FOIP) policy¹⁶. Furthermore, a vital takeaway from the Suga-Biden call was Biden’s declaration that the US alliance with Japan extends to the East China Sea and the disputed Senkaku islands¹⁷, marking a major foreign policy move by Biden vis-a-vis China. Notably, China reiterated that the islands are Chinese territory, and the US-Japan alliance is a ‘Cold War’ product not suitable for the present environment. Beijing’s reaction was sharp¹⁸, indicating its concerns over a renewed, stronger Washington-Tokyo partnership.

Japan appreciates the US’ robust defence posturing vis-a-vis the Indo-Pacific as it supports Tokyo’s own views on China as the region’s most significant security threat, echoed in Japan’s 2020 defence white paper¹⁹.

Reinforced Shared Commitment to the Indo-Pacific

The Biden administration also seems set to continue the US’ present strategic outlook towards both China and the Indo-Pacific, albeit with a revamp. During his phone call with the Japanese, Australian, South Korean and Indian leaders²⁰, the President-elect Biden reportedly emphasized maintaining a “secure and prosperous Indo-Pacific region²¹”. While this may suggest a tweak in Trump’s existing FOIP approach, this change will largely be one of rebranding. In essence, Biden’s Indo-Pacific approach will likely continue under a similar strategic mentality. Chinese state-sponsored media outlet *Global Times* in an op-ed contended that Biden might relaunch a “Rebalance to Asia-Pacific strategy 2.0” with a refocus on Obama’s ‘pivot to Asia’ – subtly suggesting a return to the ‘Asia-Pacific’ terminology²².

However, any break away from the ‘Indo-Pacific’ would entail a major policy change, which could be read as a China appeasement strategy and harm US ties with critical allies like Japan, India and Australia. It could therefore downgrade the central regional frame-

works such as the Quadrilateral Security Dialogue (Quad 2.0) – comprising of the US, Japan, India and Australia – that have been gradually and painstakingly built over the years. The concept and terminology of Indo-Pacific has become a major part of the US’ governmental policy and systemic makeup; the renaming of the US Pacific Command to the Indo-Pacific Command in 2018 solidified such a move and presented a major nod by Washington to India, which is a strategic partner crucial to both Japan and the US²³. In this vein, during their first call, Biden and Suga highlighted their “shared commitment” to “reinforce the US-Japan alliance as the cornerstone of a prosperous and secure Indo-Pacific region²⁴”.

Securitization of the Quad

For Japan, which is faced with the Chinese threat directly in its backyard, the securitization of the Quad 2.0 has been a major policy ambition. However, Biden’s commitment to the Quad 2.0, and indeed its place in the Biden administration’s foreign policy calculus, remains unclear. While Biden has already stated his goal of restrengthening US ties with the North Atlantic Treaty Organization (NATO), he has been largely mum with respect to the Quad 2.0 and creation of an ‘Asian NATO’. In fact, it seems unlikely that the militarization of the Quad will be a top priority for Biden, especially if his

objective is to initiate a balancing strategy with China in order to avoid a direct conflict between the two great powers.

Nevertheless, although the Quad (or its abstract extension, the ‘Quad Plus’) may not configure centrally in Biden’s Indo-Pacific policy narrative, Biden will be acutely focused on US ties with the states that constitute the Quad and ‘Quad Plus’ structures – especially Japan. In an article by Biden in the *Foreign Policy* magazine, Biden severely criticized Trump’s “[abdication] of American leadership in mobilizing collective action” to respond to new security threats²⁵, as well as his undermining and abandonment of US allies. He also emphasized the need to fortify “collective capabilities” with democratic partners beyond the trans-Atlantic by “reinvesting” in the US’ well-instituted alliances with Australia, Japan and South Korea and “deepening partnerships from India to Indonesia²⁶”. Beginning January 2021, Biden will undoubtedly make every attempt to rebuild global confidence in the US leadership and seek to tap into the collective strength of global democratic coalitions in order to face a new cold war contest. Here, Washington’s friendship with Tokyo will be a key determinant, regardless of differences over the priority accorded to a securitized Quad 2.0.

Economic Dimension

As Biden seeks to reassert US leadership, he will want to ensure that the US (and not China) is the global economic leader. This implies the US' return to multilateral trade pacts like the Japan-led Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership (CP-TPP). In addition, US' rejoining of the Paris agreement²⁷, which lines up²⁸ with Japan's green economic growth and sustainable development policies²⁹, and Biden's pressing focus on climate change offer Suga new opportunities to engage with the Biden administration³⁰.

Additionally, the Biden administration may be more amenable when it comes to defense-economic matters such as cost-sharing and Tokyo's decision to cancel the US Aegis Ashore systems³¹ which were a cause of friction under Donald Trump and Shinzo Abe³². While Biden may push for Tokyo's increased monetary contribution to US bases in Japan, corresponding to its gross domestic product (GDP), he is unlikely to threaten a complete removal of US armed forces from Japanese soil should it refuse to buy expensive US military equipment like the F-35 planes.

Biden-Suga Arc

Former Prime Minister Shinzo Abe's diplomatic approach of developing personal ties with world leaders became a defining feature of Japanese diploma-

cy. However, an unseasoned politician and diplomat, Suga's image is largely framed by a 'continuity' lens³³, with the preservation of Abe's central foreign policies vis-à-vis the Indo-Pacific, Quad, India and Southeast Asia³⁴. At the same time, Biden represents a return to normalcy in diplomatic ties; Japan will no longer be constrained by the narrow range of diplomatic options under the Trumpian period or intimidated by Trump's transactional and often coercive diplomacy³⁵.

Trump's threats to reduce the US' military presence in Japan and South Korea and efforts to directly engage with North Korea while excluding stakeholders like Japan from the process led to bilateral frictions. In this vein, Suga's humble beginnings and diligent foreign policy work in the backdrop³⁶, particularly as Abe's right-hand man, combined with Biden's reliable old-school diplomatic methods, could help form personal camaraderie between both leaders and further bolster bilateral ties.

Nuclear Policy, North Korea and Taiwan: Synergizing Responses

Biden has shown a dedicated interest in nuclear disarmament; he marked the August 6 Hiroshima anniversary with a vow to work towards the abolishment of nuclear weapons³⁷, showing a return to the Obama-Biden nuclear non-proliferation and disarmament

campaign³⁸. Trump, on the other hand, had not only suggested that US resume nuclear testing³⁹, but also withdrawn from the Intermediate-Range Nuclear Forces (INF) Treaty in 2019⁴⁰. Biden's approach to nuclear disarmament will encourage Japan's own long-held goal of nuclear non-proliferation, allowing scope for further synergy.

Along such lines, there is a need for a revisit of US responses to Pyongyang's missile and nuclear dangers – a move Tokyo will welcome. Given that Trump's botched endeavors at settling the security conundrum in the Korean peninsula have only prompted the legitimization and encouragement of the North Korean system, Biden can no longer feasibly follow Obama's "strategic patience" strategy⁴¹. Biden's concrete association with South Korea may offer information to the Japan-US alliance in reaction to Pyongyang. Suga's test here will be to guarantee that the American approach incorporates a close discussion with Japan.

Similarly, Biden is expected to uphold strong US ties with Taiwan⁴²; his article for the *World Journal*, a US-based Chinese language newspaper, published prior to the election, suggested a continuation of the decades-old US policy that put Taiwan in a list of Asian allies that Washington holds crucial⁴³. With Taiwan being of critical importance to Tokyo⁴⁴, underpinning national security implications for Japan, Chi-

na's rising belligerence towards the territory could push Japan to adopt a more confrontational approach towards Beijing⁴⁵. Notably, Taiwan is also coming to occupy a central place in Australia's outlook amidst a convergence in their threat perceptions vis-à-vis Chinese expansionism⁴⁶. Here, the US, Japan and Australia can lead a coordinated democratic response to Taiwan's aid, perhaps even within the aegis of the Quad.

Conclusively, a move from Trump to Biden for Japan is poised to have positive effects for the US-Japan alliance. Nonetheless, it is vital for Suga and Biden to work towards creating a personal camaraderie, not unlike the one Abe shared with leaders like Obama (and even Trump), in order to pursue an open and mutually beneficial future for the US-Japan partnership.

1 Sposato, William. "Japan Worries About Four More Years of Trump—and About a Biden Presidency" *FOREIGN POLICY*. November 3, 2020. <https://foreignpolicy.com/2020/11/03/japan-worries-about-four-more-years-of-trump-and-about-a-biden-presidency/> (December 7, 2020 retrieved)

2 Toshihiro, Nakayama. "US Foreign Policy Following Biden's Win: Japan's Response and the Changes to Expect" *Nippon.com*. November 16, 2020. <https://www.nippon.com/en/in-depth/d00651/> (December 7, 2020 retrieved)

3 Miyake, Kuni. "Trump vs. Biden: Who is better for Japan?" *The Japan Times*. June 15, 2020. <https://www.japantimes.co.jp/opinion/2020/06/15/commentary/japan-commentary/trump-vs-biden-better-japan/> (December 7, 2020 retrieved)

4 Kingston, Jeff. "Japan welcomes end of Trump

- era but has its doubts over Joe Biden-led US” *South China Morning Post*. November 18, 2020. <https://www.scmp.com/comment/opinion/article/3110154/japan-welcomes-end-trump-era-has-its-doubts-over-biden-led-us> (December 7, 2020 retrieved)
- 5 “Japan-U.S. Security Treaty” *The Ministry of Foreign Affairs of Japan*. <https://www.mofa.go.jp/region/n-america/us/q&a/ref/1.html> (December 7, 2020 retrieved)
- 6 Akimoto, Daisuke., Walton, David. “Biden’s comfortable style of diplomacy will be welcome for Japan” *LOWY INSTITUTE*. November 11, 2020. <https://www.lowyinstitute.org/the-interpretor/biden-s-comfortable-style-diplomacy-will-be-welcome-japan> (December 7, 2020 retrieved)
- 7 Nakayama, Toshihiro. “RESOLVED: Joe Biden Would be Good for Japan” *The Center for Strategic and International Studies*. October 29, 2020. <https://www.csis.org/analysis/resolved-joe-biden-would-be-good-japan> (December 7, 2020 retrieved)
- 8 Maizland, Lindsay., Xu, Beina. “The U.S.-Japan Security Alliance” *Council on Foreign Relations*. August 22, 2019. <https://www.cfr.org/background/under/us-japan-security-alliance> (December 7, 2020 retrieved)
- 9 “Suga congratulates Biden and hopes to strengthen alliance” *The Japan Times*. November 8, 2020. <https://www.japantimes.co.jp/news/2020/11/08/national/politics-diplomacy/yoshihide-suga-joe-biden-us-japan/> (December 7, 2020 retrieved)
- 10 Biden, Joseph R. Jr. “Why America Must Lead Again” *Foreign Affairs*. March/April 2020. <https://www.foreignaffairs.com/articles/united-states/2020-01-23/why-america-must-lead-again> (December 7, 2020 retrieved)
- 11 Ibid.
- 12 Reynolds, Isabel., Kong, Kanga. “Biden Reassures Japan, South Korea Over Alliance Commitment” *Bloomberg*. November 12, 2020. <https://www.bloomberg.com/news/articles/2020-12-06/goldman-plots-florida-base-for-asset-management-in-a-blow-to-nyc> (December 7, 2020 retrieved)
- 13 Shin, Hyonhee., Murakami, Sakura., Lewis, Simon. “Biden reassures U.S. allies in calls with leaders of Japan, South Korea, Australia” *Reuters*. November 12, 2020. <https://in.reuters.com/article/us-usa-election-asia-allies-idUSKBN27S0EU> (December 7, 2020 retrieved)
- 14 Lakshman, Sriram. “Leaders of Indo-Pacific countries speak with Joe Biden” *The Hindu*. November 12, 2020. <https://www.thehindu.com/news/international/leaders-of-indo-pacific-countries-speak-with-joe-biden/article33086416.ece> (December 7, 2020 retrieved)
- 15 “A FREE AND OPEN INDO-PACIFIC: ADVANCING A SHARED VISION” *The U.S. DEPARTMENT of STATE*. November 4, 2019. <https://www.state.gov/wp-content/uploads/2019/11/Free-and-Open-Indo-Pacific-4Nov2019.pdf> (December 7, 2020 retrieved)
- 16 “Free and Open Indo-Pacific” *The Ministry of Foreign Affairs of Japan*. August 7, 2020. https://www.mofa.go.jp/policy/page25e_000278.html (December 7, 2020 retrieved)
- 17 “Biden says US-Japan defence treaty applies to disputed Senkaku Islands” *Financial Times*. <https://www.ft.com/content/3aec3bbd-a86d-4eef-9cf4-4b5e8f190013> (December 7, 2020 retrieved)
- 18 ANI. “China Reacts Sharply To Biden's Remarks On Senkaku Islands” *BUSINESS-WORLD*. November 13, 2020. <http://www.businessworld.in/article/China-reacts-sharply-to-Biden-s-remarks-on-Senkaku-Islands/13-11-2020-342330/> (December 7, 2020 retrieved)
- 19 “DEFENSE OF JAPAN (Annual White Paper)” *The Ministry of Defense of Japan*. https://www.mod.go.jp/e/publ/w_paper/ (December 7, 2020 retrieved)
- 20 Mohan, Geeta. “PM Modi, US President-elect Joe Biden discuss Indo-Pacific, climate change in first phone call” *INDIA TODAY*. November 18, 2020. <https://www.indiatoday.in/world/story/pm-modi-makes-first-phone-call-to-us-president-elect-joe-biden-discusses-indo-pacific-climate-change-1741729-2020-11-18> (December 7, 2020 retrieved)
- 21 Lakshman, op.cit. (December 7, 2020 retrieved)

- 22 Sun, Xihui. "How will Biden play out US Indo-Pacific Strategy?" *GLOBAL TIMES*. November 9, 2020. <https://www.globaltimes.cn/content/1206147.shtml> (December 7, 2020 retrieved)
- 23 Ali, Idrees. "In symbolic nod to India, U.S. Pacific Command changes name" *Reuters*. May 31, 2018. <https://www.reuters.com/article/us-usa-defense-india-idUSKCN1IV2Q2> (December 7, 2020 retrieved)
- 24 Lakshman, op.cit. (December 7, 2020 retrieved)
- 25 Biden, Joseph R. Jr. "Why America Must Lead Again" *Foreign Affairs*. March/April 2020. <https://www.foreignaffairs.com/print/node/1125464> (December 7, 2020 retrieved)
- 26 Ibid.
- 27 Newburger, Emma. "ENVIRONMENT Biden will rejoin the Paris Climate Accord. Here's what happens next" *CNBN*. November 20, 2020. <https://www.cnbc.com/2020/11/20/biden-to-rejoin-paris-climate-accord-heres-what-happens-next.html> (December 7, 2020 retrieved)
- 28 "Meeting Japan's Paris Agreement targets—more opportunity than cost" *McKinsey & Company*. <https://www.mckinsey.com/~media/mckinsey/business%20functions/sustainability/our%20insights/meeting%20japans%20paris%20agreement%20targets%20more%20opportunity%20than%20cost/meeting-japans-paris-agreement-targets.ashx> (December 7, 2020 retrieved)
- 29 Sachs, Jeffrey D. "Professor Jeffrey D. Sachs: Japan's Leadership and Inspiration in Sustainable Development" *The Government of Japan Summer 2017*. https://www.japan.go.jp/tomodachi/2017/summer2017/professor_jeffrey_D_Sachs.html (December 7, 2020 retrieved)
- 30 Eilperin, Juliet., Linskey, Annie. "How Biden aims to amp up the government's fight against climate change" *The Washington Post*. November 11, 2020. <https://www.washingtonpost.com/climate-environment/2020/11/11/biden-climate-change/> (December 7, 2020 retrieved)
- 31 Unbehauen, Michael., Decker, Christian. "Japan Cancels Aegis Ashore: Reasons, Consequences, and International Implications" *Air University*. September 25, 2020. <https://www.airuniversity.af.edu/JIPA/Display/Article/2361398/japan-cancels-aegis-ashore-reasons-consequences-and-international-implications/> (December 7, 2020 retrieved)
- 32 Green, Michael J., Hornung, Jeffrey W. "Are U.S.-Japan Relations on the Rocks?" *RAND Corporation*. July 20, 2020. <https://www.rand.org/blog/2020/07/are-us-japan-relations-on-the-rocks.html> (December 7, 2020 retrieved)
- 33 Nakamaru, Ryotaro. "Suga becomes Japan PM, forms continuity Cabinet as Abe era ends" *Kyodo News*. September 17, 2020. <https://english.kyodonews.net/news/2020/09/e728ad6b92a7-suga-to-take-office-as-japan-pm-amid-virus-economic-woes.html> (December 7, 2020 retrieved)
- 34 Akimoto, Satohiro. "All eyes on Suga's foreign-policy agenda" *The Japan Times*. October 19, 2020. <https://www.japantimes.co.jp/opinion/2020/10/19/commentary/japan-commentary/yoshihide-suga-foreign-policy-agenda/> (December 7, 2020 retrieved)
- 35 Cronin, Patrick M. "All the Japanese Prime Minister's Course Corrections" *Hudson Institute*. October 12, 2020. <https://www.hudson.org/research/16431-all-the-japanese-prime-minister-s-course-corrections> (December 7, 2020 retrieved)
- 36 Borah, Rupakjyoti. "Big Challenges and Humble Origins: Prime Minister Suga Might Just Be Able to Pull it Off" *JAPAN Forward*. September 22, 2020. <https://japan-forward.com/big-challenges-and-humble-origins-prime-minister-suga-might-just-be-able-to-pull-it-off/> (December 7, 2020 retrieved)
- 37 "Biden marks Hiroshima anniversary with vow to work for nuke-free world" *The Japan Times*. August 7, 2020. <https://www.japantimes.co.jp/news/2020/08/07/national/joe-biden-nuclear-free-world/> (December 8, 2020 retrieved)
- 38 Kalionzes, Theodore., McGrath, Kaegan. "Obama's Nuclear Nonproliferation and Disarmament Agenda: Building Steam or Losing Traction?" *Nuclear Threat Initiative*. January 15, 2010. <https://www.nti.org/analysis/arti>

- cles/obamas-nuclear-agenda/ (December 8, 2020 retrieved)
- 39 Akimoto, Daisuke. "The kind of test the world doesn't need" *The Interpreter*. July 17, 2020. <https://www.lowyinstitute.org/the-interpreter/kind-test-world-doesn-t-need> (December 8, 2020 retrieved)
- 40 Bugos, Shannon. "U.S. Completes INF Treaty Withdrawal" *Arms Control Association*. September 2019. <https://www.armscontrol.org/act/2019-09/news/us-completes-inf-treaty-withdrawal> (December 8, 2020 retrieved)
- 41 Cha, Victor. "Engaging North Korea Anew" *Foreign Affairs*. November 17, 2020. <https://www.foreignaffairs.com/articles/north-korea/2020-11-17/engaging-north-korea-anew> (December 8, 2020 retrieved)
- 42 A tweet from 蔡英文 Tsai Ing-wen (@iingwen). 9:07AM. November 8, 2020. (December 8, 2020 retrieved)
- 43 Mazzetta, Matthew. "Biden vows deeper ties with Taiwan in new op-ed" *The Central News Agency*. October 22, 2020. <https://focustaiwan.tw/politics/202010220014> (December 8, 2020 retrieved)
- 44 Fischetti, Andrea A., Roth, Antoine. "Taiwan is where Japan draws the line" *Tokyo Review*. July 25, 2020. <https://www.tokyoreview.net/2020/07/taiwan-is-where-japan-draws-the-line/> (December 8, 2020 retrieved)
- 45 Beckley, Michael. "China Keeps Inching Closer to Taiwan" *FOREIGN POLICY*. OCTOBER 19, 2020. <https://foreignpolicy.com/2020/10/19/china-keeps-inching-closer-to-taiwan/> (December 8, 2020 retrieved)
- 46 Grant, Stan. "Taiwan foreign minister calls on Australia to help defend against China's 'expansionism'" *ABC*. December 1, 2020. <https://www.abc.net.au/news/2020-12-01/taiwan-australia-worsening-relationship-china/12938540> (December 8, 2020 retrieved)